

海部南部消防組合 「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく特定事業主行動計画（令和3年3月策定）に基づく取組について （令和5年度公表）

○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「法」という。）第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表

1. 勤務環境の整備に関する事項

(1) 職場環境及び職員の意識改革について

女性用更衣室を設けた。必要に応じ、女性専用トイレを日替わりで設けた。

令和5年2月28日（火）総務省消防庁主催「女性消防吏員のさらなる活躍推進に係る管理職職員を対象としたオンライン研修会」を3名が受講した。

(2) 職員の採用と人事異動における配慮

令和4年度に実施した新規職員採用試験に女性1名が受験し、1名合格令和5年度採用となる。

令和4年度時点で人事異動における配慮対象者なし

(3) 人事評価への反映

対象者なし

(4) 既存の諸制度の周知徹底

未実施

(5) 配偶者の出産時における男性職員の特別休暇及び育児参加のための特別休暇の取得促進

8名の男性職員がそれぞれ、配偶者の出産（2日）、育児参加（5日）のための特別休暇を取得した。育児参加のための特別休暇が出産から8か月後までであったものが1年後までに拡充された。

(6) 育児休業、部分休業等を取得しやすい雰囲気醸成

海部南部消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正に併せて、育児休業制度について管理監督職員にパンフレットを配布し、理解を促す。

(7) 育児休業を取得した職員の円滑な職場復帰

育児休業を取得した職員なし

- (8) 育児休業等の代替要員の確保
代替要員充足を目標とした中長期計画未策定
- (9) 不妊治療を受ける職員に対する配慮
対象職員なし
- (10) 女性職員の活躍推進に向けた取組
女性職員がないため、取組なし
- (11) セクシュアル・ハラスメント等に対する取組
外来講師（名古屋市消防局）を招いて、全職員を対象に「消防倫理」教養を実施する。

2. 制度関連以外の事項

(1) 超過勤務の縮減

- ① 小学校就学前の子供のいる職員への深夜勤務及び時間外勤務の制限制度の周知
申出により超過勤務時間を配慮している。制度の周知未実施
- ② 超過勤務の制限
所属長が、業務負担が偏らないように配慮した。
- ③ 事務の簡素合理化の推進
事業の評価と改善を推進した。

(2) 年次休暇の取得促進

5日以上の年次休暇を取得した職員（派遣、再任用を除く。）は、93.1%であった。取得率は、45.36%と目標値である70%を大きく下回った。

	毎日勤務者	再任用者	交代制勤務者	全体 (再任用含まず)
人数〔人〕	20	1	81	101
平均取得日数〔日〕	10.91	13.0	8.62	9.07
取得率〔%〕	54.57	65.0	43.08	45.36

(3) 子どもの社会科見学及び地域貢献活動

小学生の庁舎見学や、中学生の少年消防クラブ一日入署体験、高校生の職場体験を受け付けたが、新型コロナウイルス等まん延防止対策のため、一部中止となった。

3. その他の事項

(1) 心のバリアフリー

未実施

(2) 子育て支援の環境づくり

所属長を中心として、子育て世代の職員を支援するよう環境づくりを推進した。

(3) 子ども・子育てに関する地域貢献活動

① 職員が地域活動に参加しやすい職場の雰囲気づくりを推進した。

② 職員は、通勤途中などで不審者や事故の危険箇所等に目を配るよう努めた。

北分署長は、交通事故ゼロの日に街頭指導を行った。

○ 法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

1. その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

(1) 採用した職員に占める女性の割合

		令和3年度	令和4年度
新規採用者数〔人〕		4	3
内訳	男	4	3
	女	0 (0%)	0 (0%)

(2) 男女別の採用における競争倍率

		令和3年度	令和4年度
男	採用試験受験者数	24	18
	合格者数	3	4
	競争倍率	8倍	4.5倍
女	採用試験受験者数	0	0
	合格者数	0	0
	競争倍率	—	—

(3) 職員に占める女性の割合（令和5年3月31日現在）

令和3年度	令和4年度
0%	0%

(4) 管理職に占める女性の割合（令和5年3月31日現在）

管理的地位の職員数	女性		男性	
	人数	割合	人数	割合
13人	0人	0%	13人	100%

(5) 各役職段階にある職員に占める女性の割合

（再任用短時間勤務職員を除く。令和5年3月31日現在）

各役職		女性		男性	
職名	人数	人数	割合(%)	人数	割合(%)
消防長（部長級）	1	0	0	1	100
次長・署長・副署長（次長級）	3	0	0	3	100
課長・分署長・主幹（課長級）	9	0	0	9	100
課長補佐（課長補佐級）	17	0	0	17	100
係長・統括主任（係長級）	20	0	0	20	100
主任	8	0	0	8	100
係員	45	0	0	45	100
合計	103	0	0	103	100

(6) 各階級にある職員に占める女性の割合

（再任用短時間勤務職員を除く。令和5年3月31日現在）

各階級		女性		男性	
階級名	人数	人数	割合(%)	人数	割合(%)
消防監	1	0	0	1	100
消防司令長	3	0	0	3	100
消防司令	11	0	0	11	100
消防司令補	43	0	0	43	100
消防士長	16	0	0	16	100
消防副士長	3	0	0	3	100
消防士	26	0	0	26	100
合計	103	0	0	103	100

(7) 役員に占める女性の割合（令和4年度）

組合執行機関4名のすべてが男性

(8) 男女別の職種又は雇用形態の転換の実績

職種又は雇用形態の転換の実績なし

(9) 男女別の再雇用又は中途採用の実績

		令和3年度	令和4年度
男	再雇用	1	1
	中途採用	0	0
女	再雇用	0	0
	中途採用	0	0

2 その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

(1) 男女の平均継続勤務年数の差異（令和5年3月31日現在）

勤続期間	令和3年度		令和4年度	
	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)
～5年	0	19	0	21
6年～10年	0	17	0	16
11年～15年	0	11	0	11
16年～20年	0	8	0	8
21年～25年	0	14	0	14
26年～30年	0	13	0	13
31年以上	0	22	0	20
合計	0	104	0	103

(2) 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された職員の男女別の継続雇用割合

	平成24年度採用	平成25年度採用	平成26年度採用
男	75%	80%	75%
女	—	—	—

(3) 男女別の育児休業の取得率（令和5年3月31日現在）

令和3年度	令和4年度
0%	0%

(4) 1か月当たりの職員の平均残業時間

令和3年度	令和4年度
4.29時間	5.09時間

(5) 雇用管理区分ごとの職員の1か月当たりの平均残業時間（令和4年度）

(時間)	毎日勤務者		交代制勤務者	
	男	女	男	女
令和4年4月	5.62	0	4.32	0
5月	5.62	0	3.08	0
6月	5.85	0	7.76	0
7月	6.00	0	9.21	0
8月	5.08	0	6.12	0
9月	4.31	0	2.97	0
10月	7.46	0	3.63	0
11月	5.62	0	4.39	0
12月	7.31	0	5.07	0
令和5年1月	6.31	0	5.16	0
2月	7.38	0	3.23	0
3月	8.54	0	3.77	0

(6) 有給休暇取得率（％）

(％)	毎日勤務者		交代制勤務者	
	男	女	男	女
令和3年度	59.85	0	63.20	0
令和4年度	54.57	0	43.08	0